

上田市商工業振興プラン

平成 30 年 3 月

目 次

第1章 上田市商工業振興プラン策定の趣旨	2
1 策定の背景	2
2 策定の目的	2
3 プラン推進の基本方針	3
4 プランの期間	3
第2章 商工業を取り巻く生かすべき機会と克服すべき課題	4
第3章 戦略の方向性と具体的事業	5
戦略1 次代につながる成長産業と上田ブランドの創造	5
戦略2 中小企業経営の活性化支援	7
戦略3 様々な優位性を生かす企業や起業家の誘致・留置	8
戦略4 新たな事業の創出・事業承継支援	10
戦略5 企業活動を支える人材確保・人材育成支援	11
戦略6 産業支援を効果的に取組む体制づくり	13
統計データ・事業所アンケート・ヒアリング結果からみる課題	15

第1章 上田市商工業振興プラン策定の趣旨

1 策定の背景

上田市の経済・雇用を担う地域企業や個人事業者（以下、「中小企業等」といいます。）を取り巻く経営環境は、景気の波に左右されることはもちろんのこと、グローバル化の進行による競争の激化や国内需要の成熟化及び低迷により不安定な状態にあり、さらには働き方改革や多様な人材を活用するダイバーシティ、IoTやAI等が進展する中で、難しい経営の舵取りを迫られています。

また、今後は少子高齢化による生産年齢人口の減少、若年者の都市部への流出等、後継者不足や人材不足がより一層深刻となり、事業自体の継続が困難な状況に陥る危険性もはらんでいます。

このような厳しい経営環境を乗り越え、将来にわたる持続的な成長の道をつくるためには、人材の確保・育成のほか、生産性の向上や新製品・技術・サービスなどの開発等が求められ、そのためのイノベーションが重要な経営課題となってきますが、中小企業等の多くは所有するヒト、モノ、カネ、情報等の経営資源が不足しており、新たな事業展開が困難な場合が多い現状があります。

このため、中小企業等相互の連携を促進するとともに、中小企業等が絶え間なく事業の継続やイノベーションを創出できるような支援体制を行政・商工団体・大学・研究機関・産業支援機関・金融機関などの様々な関係機関が一丸となって整備し、効果的に事業を推進していく必要があります。

2 策定の目的

第二次上田市総合計画及び上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、次の3つの基本的な考え方を踏まえ、市の方針・施策を実践的なプランとして明らかにし、地域産業の一層の振興に向けた取組を展開します。

- 第4次産業革命（AI、IoT関連）、働き方改革、生産性革命といった新たな潮流や、人材不足等の課題に対応する効果的な施策を推進していく必要があります。
- 成長が期待される分野に挑戦する地域の中核企業を重点的に支援する地域未来投資促進法の施行等、国や県の新たな方針や取組と連動する施策を推進していく必要があります。
- 「上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進段階にあって、展開している施策等の充実、深化を図っていく必要があります。

3 プラン推進の基本方針

1 中小企業者及び小規模企業者の円滑かつ着実な事業運営及び持続的発展を支援します。

当市の事業者の99%以上を占める中小企業者及び小規模企業者(創業する者含む)は、地域の経済・雇用を支え、商品やサービス提供等を通じて市民生活向上や域内外の交流促進を図る、まちづくりの重要な担い手であり、中小企業基本法及び小規模企業振興基本法を踏まえ、産業支援機関と連携し、きめ細かい支援に努めます。

2 新たな事業展開やイノベーションに積極果敢に挑戦する地域企業を重点的に応援します。

地域未来投資促進法に基づき、平成29年12月、国から市内の6社が地域経済牽引事業の担い手候補として「地域未来牽引企業」に選定されました。これらの企業を含む市内の意欲ある企業を国・県・市ほか産業支援機関等の支援制度などをフル活用して支援します。

3 地域資源を生かす新たな価値の創造と販路拡大による上田ブランド創造を目指します。

農産物マーケティング推進室、広報シティプロモーション課との庁内連携や産業支援機関との連携により、農林水産物などの地場産品の高付加価値化、消費者が求める商品・サービスづくり、販売戦略を支援し、事業者の売上げ増加とブランディング促進を図ります。

4 計画期間

平成30年4月～平成35年3月(5か年)

地域未来投資促進法に基づく「上田地域基本計画」、「東信州次世代産業振興協議会戦略プラン」、「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」と同期間とし、これらの計画等との連動性を念頭に置き推進します。

なお、地域経済を取り巻く環境は日々めまぐるしく変化していることから、本プランは状況に応じ、適宜、内容の見直しを行うこととします。

第2章 商工業を取り巻く生かすべき機会と克服すべき課題

□生かすべき機会

〈社会経済動向〉

●IoT、AI で加速する第4次産業革命 ●働き方改革、生産性革命、人づくり革命等の国の新たな政策 ●2020東京オリンピック・パラリンピック開催、インバウンド拡大 ●EVシフト、コネクテッドカー等を巡る業種を超えた協業の加速 ●シェアリングエコノミーの進展 ●多様な人材を活用するダイバーシティ経営の広がり ●旺盛な設備投資、工作機械市場の活況 ●クラウドファンディング等の新たな資金調達の手法 ●体験型の「コト消費」需要の拡大 ●仕事や趣味に前向きなシニア層の増加等 ●人材育成の視点での副業の広がり ●勤と経験からデータによる次世代農業の進展 等

〈地域動向〉

●企業立地における地理、気候面等の優位性 ●転入超過の社会動態 ●ものづくり技術や高等教育機関の集積 ●大河ドラマ放送による知名度向上 ●ラグビーイタリア代表チームの菅平キャンプ ●ワインぶどう産地としてのブランド力向上 ●市内6社の地域未来牽引企業への選定 ●産学官連携、広域行政間連携の先進性 ●上田地域の高い広域的消費吸引力 等

□克服すべき課題

〈社会経済動向〉

●加速する自動車のEVシフトへの対応 ●人材確保や生産性向上に繋げる働き方改革への対応 ●新卒学生等の多様化する就職活動への対応 ●女性の活躍推進、介護離職への対応 ●マーケットイン（消費者が求める商品・サービスづくり）戦略促進 ●知的財産の効果的活用 ●外国人材の活用 ●国・県等の人材や助成制度の活用 等

〈地域動向〉

●若者層の流出超過、高まる人手不足感 ●上田を離れた若者の地元回帰促進 ●相対的に低い地域経済循環率 ●全国平均より低い労働生産性 ●製造業における低い域内自給率 ●屋台骨である製造業以外の業種の引き上げ ●創業より多い廃業件数 ●中小企業経営者の高齢化や後継者不在等 ●高い非正規雇用率 ●産業支援機関相互の連携強化 ●信州上田ブランドのブランディング促進 ●伝統産業等における時代にあった商品・サービスづくり 等

第3章 戦略の方向性と具体的事業

戦略1 次代につながる成長産業と上田ブランドの創造

施策の方向性

地域経済の活性化に向け「外貨を稼ぐ」ことが重要です。そのため、「輸送機械」をはじめとする強みのある産業分野やヘルスケア産業といった成長分野のイノベーション促進など、産業支援機関と連携しながら的を絞った支援に取り組めます。

また、これまでの中小企業支援中心の枠組みに加え、大企業や中核企業を対象とする施策を積極的に推進します。

商業・サービス業においては、マーケティングの視点で商品やサービス等の高付加価値化を後押しします。

具体的施策

施策1：ものづくり技術集積を生かす次世代産業の創出

- 東信州次世代産業振興協議会の事務局として、9市町村連携によるものづくり分野の次世代産業創出に向けた戦略プランを推進します。【東信州広域連携事業】
- 「浅間リサーチエクステンションセンター（AREC）」内の東信州次世代イノベーションセンターとの連携を促進します。【東信州広域連携事業】
- 東信州エリア内の意欲ある企業等による分野別研究会（次世代産業創出プロジェクト）の取組を促進します。【東信州広域連携事業】
- プロジェクトではエリア外企業とのコラボレーションを促進するとともに、国の助成制度を有効に活用します。【東信州広域連携事業】
- 信州大学繊維学部ほか北陸新幹線沿線大学の研究シーズともものづくり技術のマッチングを促進します。【東信州広域連携事業】
- 産金官連携雇用創出事業や市制度融資等により、金融機関との連携のもと中小企業の技術革新や新分野進出等を支援します。

施策2：中核企業等による地域未来投資の促進

- 地域未来投資促進法に基づく上田広域基本計画に沿って、先進ものづくり、ヘルスケア、観光まちづくり、農林水産、環境エネルギーなど成長が期待される分野に挑戦する企業を支援します。
- 上田広域基本計画の周知を図り、地域未来牽引企業に選定された企業ほか、取組に前向きな地域企業の地域経済牽引事業計画作成と事業展開を支援します。
- 地域経済牽引事業計画に基づく設備投資計画に向け、農振除外が必要な場合は、上田広域基本計画の重点促進区域に位置付け、状況に応じた支援を図ります。
- 先進ものづくり分野における企業の取組に対しては、東信州広域連携の取組との関連性を持たせながら効果的な支援をしていきます。
- 民間資本によるワイナリーや関連施設の建設など、地域活性化に資する民間の事業計画を積極的に支援します。

施策3：商業、サービス業等のブランディング促進

- ブランディング支援事業を通じて、農商工連携や伝統産業による新商品開発、既製品改良、販路開拓等を支援し、信州上田ブランドの創出・強化を図ります。
- 中心商店街が自ら取り組む売り上げ増加のための賑わいづくり事業を積極的に支援します。
- 中心市街地の回遊拠点として、真田十勇士ガーデンプレイス用地の有効活用を検討します。
- しなの鉄道上田駅構内への地酒コーナーの設置、「観光列車ろくもん」での地酒の提供など、同鉄道会社との連携による観光客へのPRを促進します。
- 市内の日本酒関連業界との連携による酒蔵ツーリズムなど、地酒を味わいに来てもらう取組みを推進します。
- 農民美術の伝統や良さを生かす商店看板の設置促進など、新たな商品開発や販路開拓を支援します。
- 上田産の桑、繭、絹糸を使った上田柳条（うえだじま）復活プロジェクトなど、上田紬の価値を高め、販路拡大につながる取組を支援します。
- 農産物マーケティング推進室と連携し、地域産の農産物を使用するお菓子や加工食品などの新商品開発や販路拡大の取組を積極的に支援します。
- 「美味だれ焼き鳥」などの上田ブランドを広げる取組や「発酵によるまちづくり」といった地域資源を生かす取組を支援します。
- 銀座NAGANOほか、東日本連携による大宮市の大型店舗、台東区の「ふるさと交流ショップ台東」といった首都圏のアンテナショップ等を有効に活用します。

戦略2 中小企業経営の活性化支援

施策の方向性

事業所訪問や専門家派遣等を通じて、同業種や異業種連携のマッチングを図り、事業者間の地域内取引や販路拡大を促進します。

また、関係機関と連携のもと、制度の有効活用や特許などの知的財産戦略を後押しするとともに、商店街等が取組む活性化事業を支援します。

具体的施策

施策1：経営安定と取引拡大支援

- 商工団体や金融機関等の認定支援機関との連携のもと、小規模事業・中小企業者の経営支援の取組強化を図ります。
- 生産性革命の実現に向けた国の固定資産税の特例措置を実施し、中小企業者等の設備投資と労働生産性の向上を後押しします。
- 上田ドリームワークスといった同業種グループや団体・組合等が共同で取引や販路の拡大を図る取組を積極的に支援します。
- 関係機関との連携のもと、大手企業の開放特許の活用や自社の技術・サービス等に係る特許や商標の取得といった知的財産戦略を支援します。
- 事業所訪問や専門家派遣等を通じて、新技術、新商品開発に繋がる企業間取引や異業種連携のマッチングを図ります。
- ブランディング支援事業ほか、国の「ふるさと名物応援事業」や県の「農商工連携支援基金助成金」等を活用し、魅力ある6次産品開発や販路拡大を支援します。
- 事業者ニーズが高い展示会等への出展経費を支援する中小企業者等販路拡大事業補助金の見直し・充実を図ります。

施策2：商店街等の販売促進や賑わいづくり支援

- まちなかイタリア企画など、各商店街や各個店が販売促進や賑わいづくりのために主体的に取組む事業を積極的に支援します。
- 若い力や発想を生かすため、中心商店街とまちなかキャンパスうえだの連携促進を図ります。
- 上田商工会議所やまちなかキャンパスうえだとの連携のもと、中心商店街や各個店の魅力を発信する総合ウェブサイトの充実を図ります。
- 中心市街地の回遊拠点として、真田十勇士ガーデンプレイス用地の有効活用を図ります。

戦略3 様々な優位性を生かす企業や起業家の誘致・留置

施策の方向性

当市の地理や気候面等の優位性、産学官金連携や東信州エリア広域連携の先進性、ものづくり技術や大学等の集積など、企業立地先としての好条件を積極的に売り込みます。

また、市内企業に対しては、切れ目ない訪問を通じて、意向や要望をくみ取り、きめ細かい対応で企業留置を図ります。

受け皿となる産業用地等の確保については、情勢を見ながら段階的に工業用地の造成や周辺の交通インフラ等の環境整備を推進するとともに、関係機関等と連携した民有地の活用を促進します。

また、企業進出のインセンティブとなる税制等の優遇策や新たな働き方に対応するサテライトオフィス等の取組の検討を進めます。

具体的施策

施策1：工業団地の造成推進

- 箱畳第二期工業団地の造成を推進するとともに、将来的なリスクを勘案しつつ、情勢を見ながら段階的な工業団地造成を検討していきます。
- 上田地域のリサーチパーク、東塩田林間工業団地、インターチェンジ周辺など、山林や農地の活用による工業団地の造成を検討します。
- 気候が冷涼で地震等の災害が少ないなどの諸条件が求められる、データセンターの誘致を推進します。
- 工業団地造成に合わせ、必要に応じたアクセス道路の拡幅、改良等、誘致する企業の利便性確保のためのインフラを整備します。
- 工業団地内に設置している上田市技術研修センター、上田市共同福祉施設（サンワーク）のあり方の検討を進めます。
- 工業団地造成にあっては、全国的な事例を参考に民間のディベロッパーの活用を検討します。
- 市内事業所の工場・事務所等の設備や駐車場等の拡張に向けた相談にきめ細かく対応します。

施策2：企業進出のインセンティブ充実

- 市内に企業が新たに進出・移転する際の用地取得や設備投資に対する現行補助制度の拡充を検討します。
- 地域経済牽引事業計画に基づく設備投資への特別償却や固定資産税減免などの優遇制度を有効に活用します。（再掲）

施策3：積極的な情報収集・発信

- 災害の少なさ、交通利便性の良さ、住み良さなどの優位性や、製造業における東信州広域連携や市内の同業種連携の取組を積極的にPRします。
- 大都市圏の県事務所、日本立地支援センター等関係機関との連携を促進するとともに、トップセールスも含め、全国企業への訪問、売込みを積極的行います。
- 宅地建物取引業協会との連携協定に基づき、市内の空き地、空き工場・事務所など民有地の活用を進めます。
- 取引先企業の動向を把握する金融機関、市内事務所など産業界との連携を促進します。

施策4：起業家、サテライトオフィス等の誘致

- 空き公共施設の活用や先進地に見られる工場アパートの設置等の研究を進めます。
- 県の「おためしナガノ」、「ときどきナガノ」事業や市内コワーキング施設との連携による起業家誘致を推進します。

戦略4 新たな事業の創出・事業承継支援

施策の方向性

地域産業に新陳代謝を起こし、イノベーションの原動力ともなりえる創業を関係機関連携のワンストップ体制で支援します。

一方、後継者不在でやむなく廃業するケースを抑制するため、関係機関との連携のもと、円満な事業承継を後押しします。

具体的施策

施策1：創業のための支援充実

- 国認定の創業支援事業計画に基づき、AREC、上田商工会議所、コワーキングスペース「ハナラボ」の連携による創業支援プラットフォームの取組を強化します。
- 女性のための創業スクールや創業後のネットワークセミナー等により、事業の立ち上げ支援やフォローアップ強化を図ります。
- 事業運営、集客ノウハウ、税や業務に関わる法律など創業者の経営力を向上させるための専門家による創業サポーターを充実します。
- コワーキングスペース「ハナラボ」の取組支援を通じて、女性の創業につながるクラウドワーキングやフリーランスの仕事を応援します。
- 上田商工会議所と宅地建物取引業協会による「上田まちなか空き店舗バンク」を生かし、中心商店街へのまちなか創業を支援します。
- 上田市創業支援事業補助金等により、事業所・店舗等の改修費（初期投資）や賃貸料の一部を助成します。
- ふるさと寄附金やクラウドファンディングを活用した創業支援の取組の導入やファンドの創設を研究します。
- 買物弱者対策につながる、コミュニティビジネスの創業を支援します。

施策2：事業承継のための支援促進

- 国の「事業承継ガイドライン」に基づき、円滑な事業承継を支援する専門支援機関等の情報提供に努めます。
- 商工団体や金融機関等の認定支援機関との連携のもと、後継者マッチングや第二創業等の支援を推進します。

戦略5 企業活動を支える人材確保・人材育成支援

施策の方向性

企業活動を支える労働力の確保が今後一層困難となっていくことが予見される中、市内の中小企業や市内進出企業の人材確保について、関係機関や市内連携を図りながら総力を挙げて支援します。

また、新卒学生等の就職活動の多様化に対応し、時代に合ったアプローチの仕方で行くとともに、移住、定住促進の取組と歩調を合わせ、U I J ターンによる雇用マッチングを促進します。

さらに、選ばれる企業になるための労働環境整備に向けた企業の取組を支援します。

具体的施策

施策1：地域企業と人材の雇用マッチング促進

- 上田市版ハローワーク「市就労サポートセンター」において、様々な事情で職に就けない方に対する就労相談、支援セミナー、無料職業紹介事業を充実します。
- 若者サポートステーション・シナノ、ジョブカフェ信州等の関係機関との連携により、無業状態にある若者の職業的・社会的自立を支援します。
- U I J ターンと地域若者等定住就職支援事業により、就職困難な若者の正規雇用と移住希望者の地域企業への就職を促進します。【地方創生推進交付金事業】
- 移住定住推進課との連携により、首都圏等における移住相談会で移住希望者の地域企業への就職マッチングを促進します。
- 長野大学をはじめとする市内の大学等や高校との連携を強化し、卒業生と地元企業との就職マッチングを促進します。
- 高校生の事業所見学会、企業説明会、インターンシップ、大学等卒業予定者対象の就職面接会等、上田職業安定協会との連携による取組の見直しと充実を図ります。
- 高校生が首都圏等への進学後も地元とのネットワークが繋がるよう、LINEなどのSNSを活用し、地元企業やまちなか情報等の提供サイトを構築します。
- リクナビ・マイナビ等の民間就活サイトの有効活用を検討し、首都圏等学生のU I J ターンを促進します。
- 首都圏等学生の低学年次から地域企業とのつながりを持つインターンシップ事業に産業界との連携により取り組みます。【東信州広域連携事業】
- 首都圏等大学との連携協定締結を検討するとともに、学生の就活の現状に即した効果的な事業を促進します。【東信州広域連携事業】

- 即戦力となるシニア、転職者、第2新卒者と地域企業の交流会を開催し、地域企業とのマッチングを促進します。【東信州広域連携事業】

施策2：地域企業の人材育成支援

- 技術分野別の講演会ほか経営力強化やグローバル人材育成セミナー等、地域企業のニーズに対応した事業を推進します。【東信州広域連携事業】
- 溶接科を中心に建築科、配管科、造園科等の長野県認定訓練を行っている上田地域高等職業訓練センターへの支援充実を図ります。
- 中小企業者及び中小企業団体が職業訓練のための施設を設置する場合の市助成制度の周知と活用促進を図ります。
- 中小企業大学校が実施する研修に参加する場合の市助成制度の周知と活用促進を図ります。
- 長野県工科短期大学校が実施する企業在職者の技能・技術向上のためのスキルアップ講座や求職者向けの民間委託訓練について広く情報を提供します。
- 民間語学学校等との連携により、高齢者介護施設等の市内事業所への外国人就労を支援します。

施策3：地域企業の労働環境整備への支援

- 育児休暇の取りやすい職場環境づくりなど、事業所における働き方改革に向けた取組を支援します。
- 中小零細企業の従業員の福利厚生に資する上田勤労者互助会の事業の充実を図るとともに、互助会制度の周知と会員拡大を図ります。
- 託児施設設置など従業員福祉施設設置に対する市助成制度の周知と活用促進を図ります。
- 事業所訪問等を通じて、地域企業の雇用促進、安定雇用、人材育成に対する国の各種助成金制度等の案内・周知を図ります。
- 事業主や勤労者からの労働条件、労働契約、労災・雇用保険等に関する様々な労働相談に対し、専門コーディネーターがきめ細かく対応します。
- 上田労働基準監督署等との連携により労働安全衛生に関する啓発やセミナー等の情報提供を行います。
- 地域労働福祉拠点である上田市勤労者福祉センターの施設や運営のあり方検討を進めます。

施策4：ものづくりキャリア教育の推進

- ・ 「上田市ものづくり・キャリア教育推進検討委員会」の取組の充実を図ります。
- ・ 教育委員会と連携のもと、地域の企業経営者等による小中学校での出前授業を推進します。
- ・ 教育委員会と連携のもと、中学生の職場体験学習や小中学生を対象とする夏休み親子会社・事業所見学会の充実を図ります。
- ・ 関係機関等と連携のもと、信大繊維学部、長野大学、県工科短期大学校、上田千曲高校の協力を得て、子どもたち対象のものづくり教室等を充実します。
- ・ ものづくりの現場を公開し、来場者に体験してもらう「オープンファクトリー」を産業界と連携して推進します。

戦略6 産業支援を効果的に取組む体制づくり

施策の方向性

国、県及び各外郭団体とのパイプを密接に結び、支援制度や人材等の有効活用を図るとともに、地域の様々な産業支援機関との連携を促進し、効果的な産業支援に取り組めます。

また、各産業支援機関が有する専門家の活用促進を図るとともに、状況に応じて人材の充実を図ります。

行政の広域的な協力支援体制についても、東信州広域連携をはじめとする円滑な連携を牽引します。

具体的施策

施策1：国の関係機関や産業支援機関等との連携強化

- ・ 経済産業省、関東経済産業局及び外郭団体とのパイプを密接に結び、地域の企業活動に資する補助金等の有効活用を図ります。
- ・ 県のテクノ財団、工業技術総合センター、中小企業振興センター、よろず支援拠点ほか、JETRO長野、JICA駒ヶ根等との連携強化を図ります。
- ・ 浅間リサーチエクステンションセンター（AREC）が培ってきた産学官連携の取組との協働を促進します。
- ・ 信州大学が上田キャンパス（繊維学部）に新たに設置するオープンベンチャーインキュベーションセンター（OVIC）との連携と活用を促進します。

- A R E C内に設置している東信州次世代イノベーションセンターの機能強化を図ります。
【東信州広域連携事業】
- 東信州次世代イノベーションセンターを中心に、9市町村管内の産業支援機関相互の取組連携やコーディネーターの連携を促進します。【東信州広域連携事業】
- 東信州広域連携の取組に関する金融機関との連携協定を締結し、金融機関のコンサルティング力や資金などを取組に生かします。【東信州広域連携事業】
- 商工団体、ハローワーク、金融機関等、市内の産業支援機関等と構成する地域経済雇用合同連絡会議を通じて、情報共有と施策の充実を図ります。
- A R E Cが入居する市の行政財産である産学官連携支援施設の計画的改修、修繕を進めます。

施策2：専門家の活用促進

- 金融機関、商工団体をはじめ各種産業支援機関との合同の事業所訪問を積極的に行い、企業ニーズにワンストップできめ細かく対応します。
- ものづくり企業相談体制事業における専門家登録の充実を図るとともに、人材の有効活用に向けた地域企業へのP Rや紹介を積極的に行います。
- 中小企業庁の支援情報サイト「ミラサポ」の専門家派遣や商工会議所等を窓口とする「エキスパートバンク」の周知と活用促進を図ります。
- 地域企業が国の「ものづくり補助金」や「サポイン事業」等を申請する際の各種支援を産業支援機関コーディネーターと連携して行います。

統計データ・事業所アンケート・ヒアリング結果からみる課題

◆地域経済全体

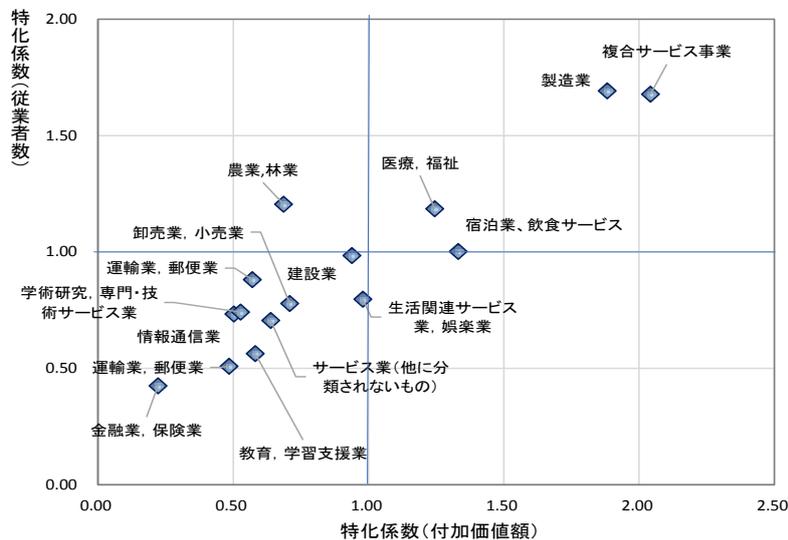
・ 製造業中心の産業構造

製造業の特化係数が格段に大きく、就業者数が突出していることから製造業の振興により地域経済に大きな影響を与えることができます。

一方、製造業の不振が即、地域経済の不振につながってしまうリスクがあり、今後伸びると見込める産業を育成していく必要があります。

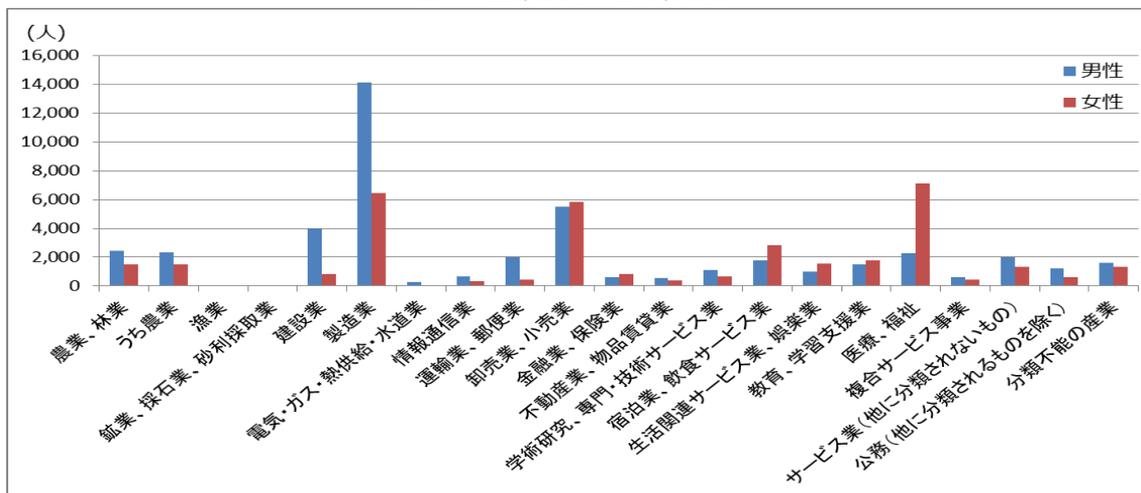
※ 特化係数は、域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較した係数をいい、1.0を超えるほど、当該産業の比率が全国に比べて高いとされる。

図1 特化係数（付加価値額）×特化係数（従業者数）



出典：内閣府「RESAS」総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサスー活動調査」再編加工

図2 産業別市内就業者数

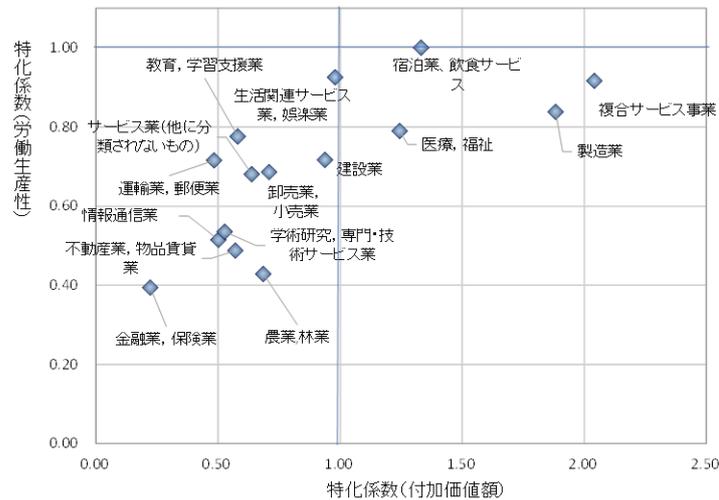


出典：総務省「国勢調査」(2015年)

- 相対的に低い労働生産性

宿泊業、飲食サービス業以外に特化係数 1 を超えている産業がなく、産業全体の労働生産性を高めていく必要があります。

図 3 特化係数（付加価値額）×特化係数（労働生産性）



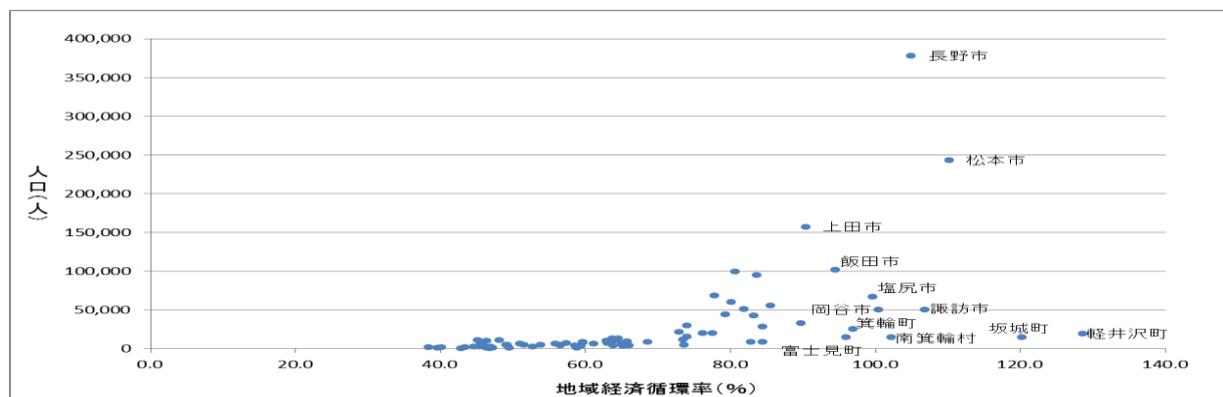
出典：内閣府「RESAS」総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス－活動調査」再編加工

- 相対的に低い地域経済循環率

当市は県内 3 番目の人口を有するにもかかわらず、地域経済循環率は 90.4%で、県内市町村中 12 番目であり、相対的に低いため、市内で新たな雇用を生み出していく必要があります。

※ 地域経済循環率＝「生産（付加価値額）」と「分配（所得）」で除した値。地域経済の自立度を表し、循環率が低いほど分配（所得）を他エリアに頼っている、若しくは当該エリアの付加価値生産額が低いということになる。

図 4 地域経済循環率と人口



出典：内閣府「RESAS」総務省「国勢調査」、環境省「地域産業関連表」、「地域経済計算」

(株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成)

• 全体的に低い自給率

移輸出額が大きい産業において総じて自給率が低い状況です。このため、図7に示すような域外の販路から外貨を稼ぐ一方で部材・原材料等は域内で調達し資金を地域に環流させる産業構造に近づけていく必要があります。

※ 移輸出：ある地域から他地域への販売 移輸入：ある地域における他地域からの購入

図5 移輸出額と移輸入額、市際収支

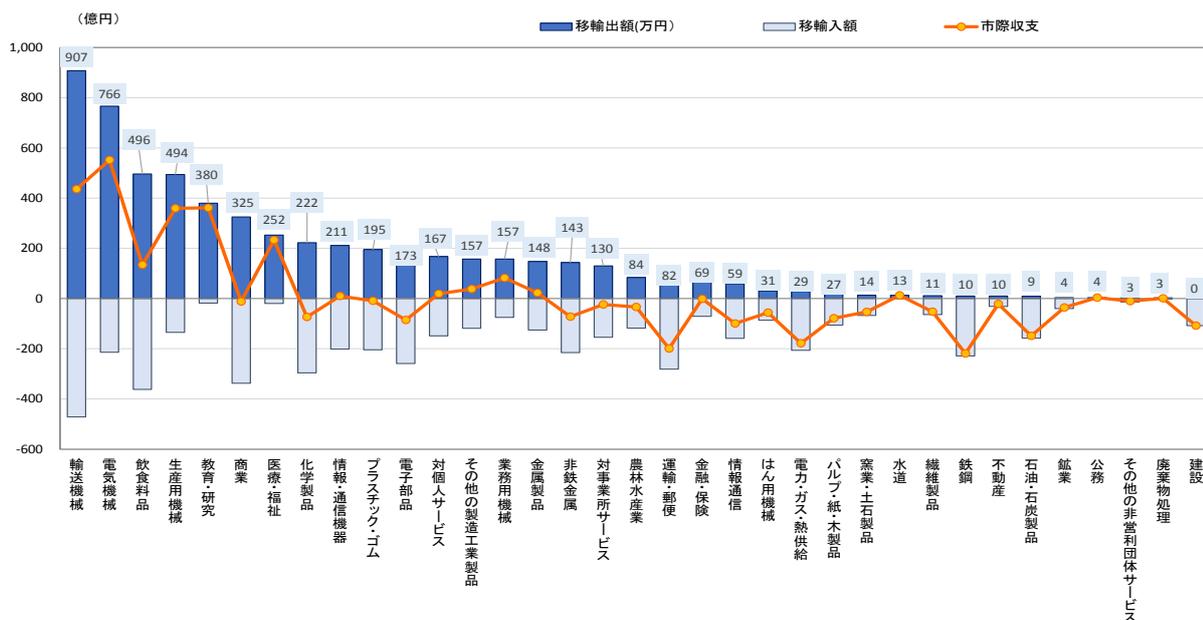
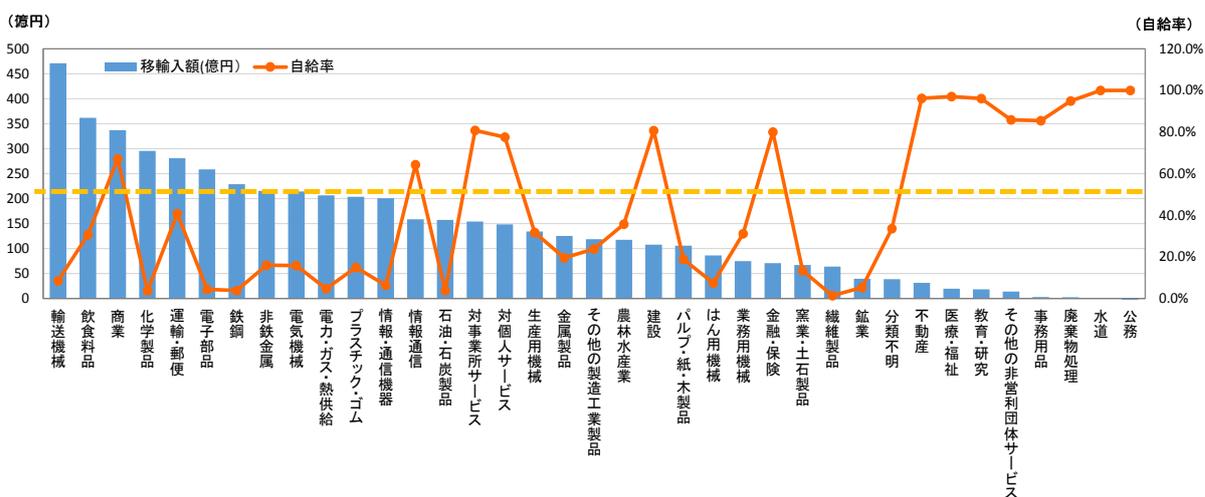
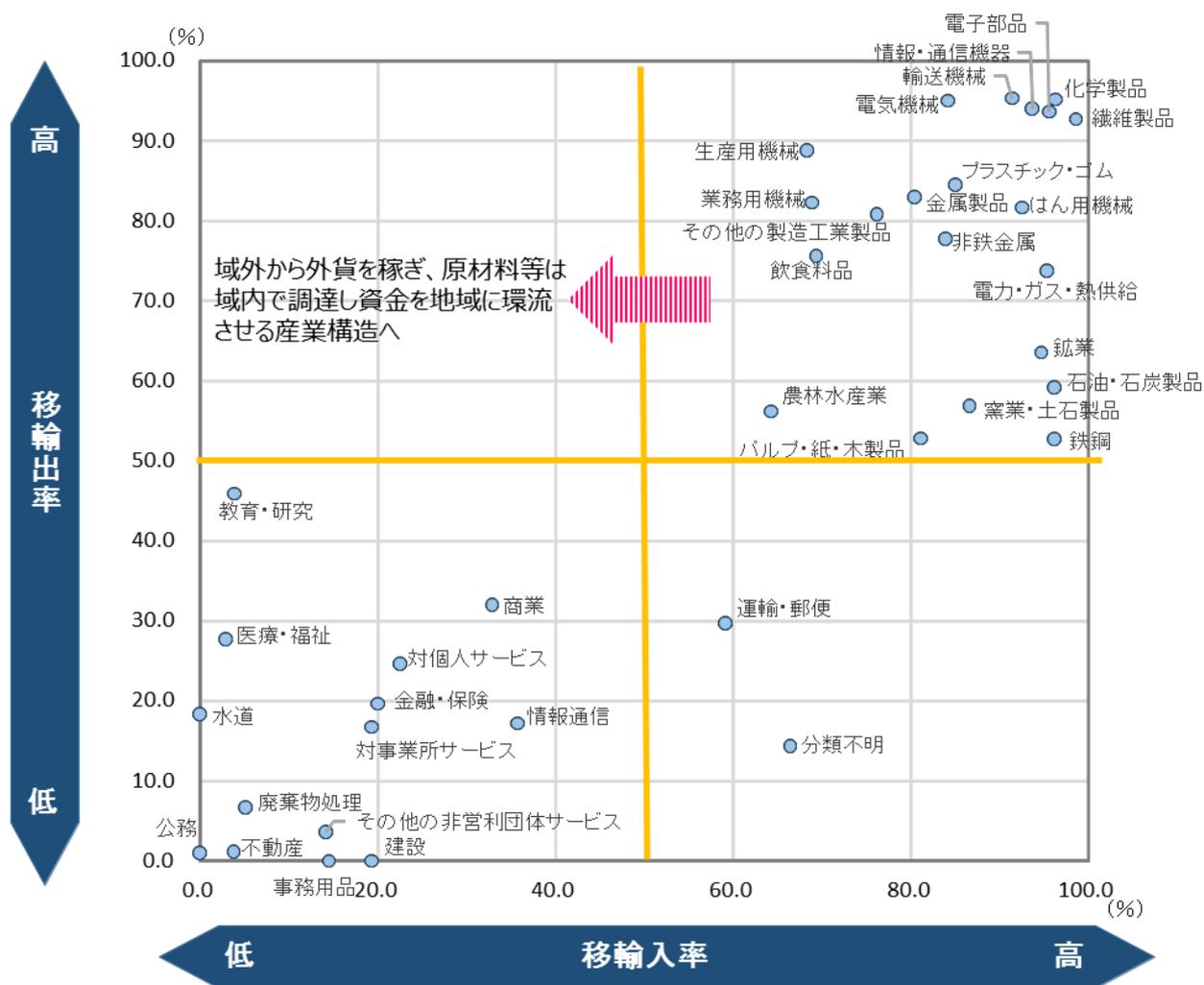


図6 移輸入額と自給率



※ 自給率は各産業の市内需要に対する市内調達の割合

図 7 移輸出率と移輸入率からみる市内産業分野の特徴



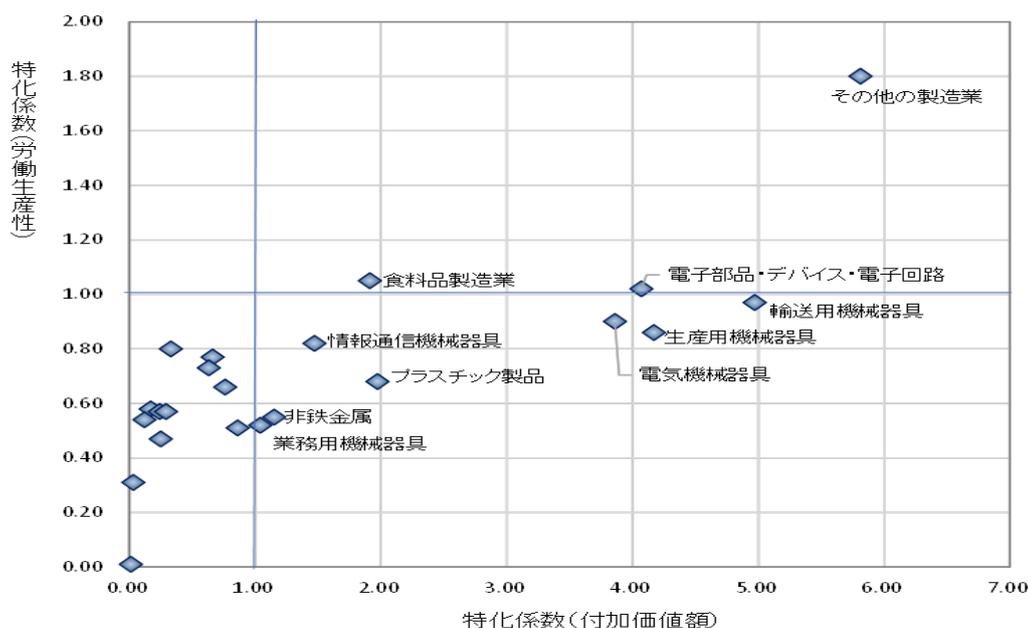
出典：平成 23 年長野県産業連関表をもとに作成

◆工業分野

・ 基幹産業である製造業における低水準の労働生産性

製造業のうち、労働生産性の特化係数が1を超えている（＝全国平均よりも労働生産性が高い）のは食料品製造業ほか2業種だけであり、ほとんどの分野で全国よりも低水準に位置していることから、労働生産性を改善していく必要があります。

図8 特化係数（付加価値額）×特化係数（労働生産性）

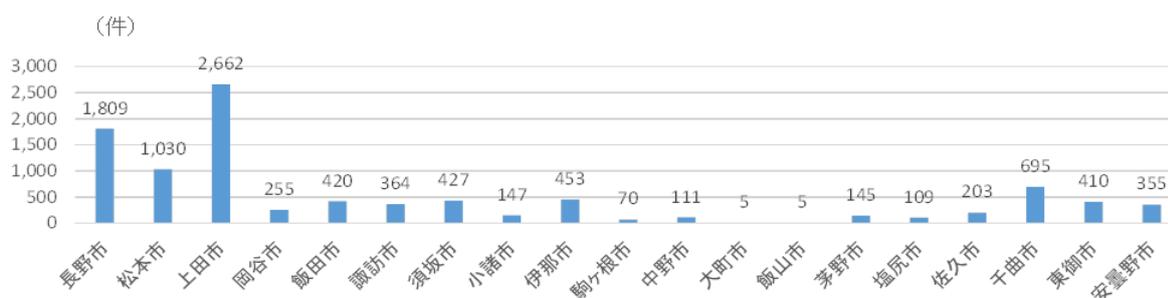


出典：内閣府「RESAS」／経済産業省「工業統計調査」再編加工

・ 特許出願数県内トップ

企業が保有する特許件数の内訳をみると、ほとんどは市内の大企業が保有しており、大企業と中小企業の連携促進や研究開発型の中小企業の取組の後押しを図っていく必要があります。

図9 県内19市における特許件数（2016年7月時点）



出典：内閣府「RESAS」／特許庁「特許情報」

◆商業分野

・ 上田地域は広域から消費を吸引

商圈人口は約 24 万人で、吸引力係数を見ても上田地域は広域から消費を吸引する力がありますが、係数が低い丸子、真田、武石地域や、上田地域の中心商店街への呼び込みを図っていく必要があります。

図 10 吸引人口と吸引力係数

	商圈人口			居住人口①			地元滞留率②			地元滞留人口①×②=③		
	2012年	2015年	増減率	2012年	2015年	増減率	2012年	2015年	増減率	2012年	2015年	増減率
上田市(合併前)	246,860	242,035	-2.0%	120,960	119,023	-1.6%	91.2	91.5	0.3%	110,344	108,884	-1.3%
旧丸子町	33,749	32,940	-2.4%	23,422	23,047	-1.6%	33.2	30.3	-8.7%	7,785	6,975	-10.4%
旧真田町	10,555	14,090	33.5%	10,555	10,386	-1.6%	2.9	6.1	110.3%	309	630	103.9%
旧武石村	3,765	3,704	1.6%	3,765	3,704	-1.6%	3.4	3.1	-8.8%	129	113	-12.4%

	流入人口④			吸引人口③+④=⑤			吸引力係数⑤/①		
	2012年	2015年	増減率	2012年	2015年	増減率	2012年	2015年	増減率
上田市(合併前)	66,206	64,426	-2.7%	176,550	173,310	-1.8%	146.0	145.6	-0.3%
旧丸子町	3,030	2,799	-7.6%	10,815	9,774	-9.6%	46.2	42.4	-8.2%
旧真田町	528	226	-57.2%	837	856	2.3%	7.9	8.2	3.8%
旧武石村	42	0	-100.0%	171	113	-33.9%	4.5	3.1	-31.1%

出典：長野県商圈調査

◆創業・事業承継

・ 事業者数等が減少傾向

一部のサービス業を除き、多くの業種において新設に比して廃業が多く、事業所数が減少傾向にある中で、創業の促進が重要となっています。

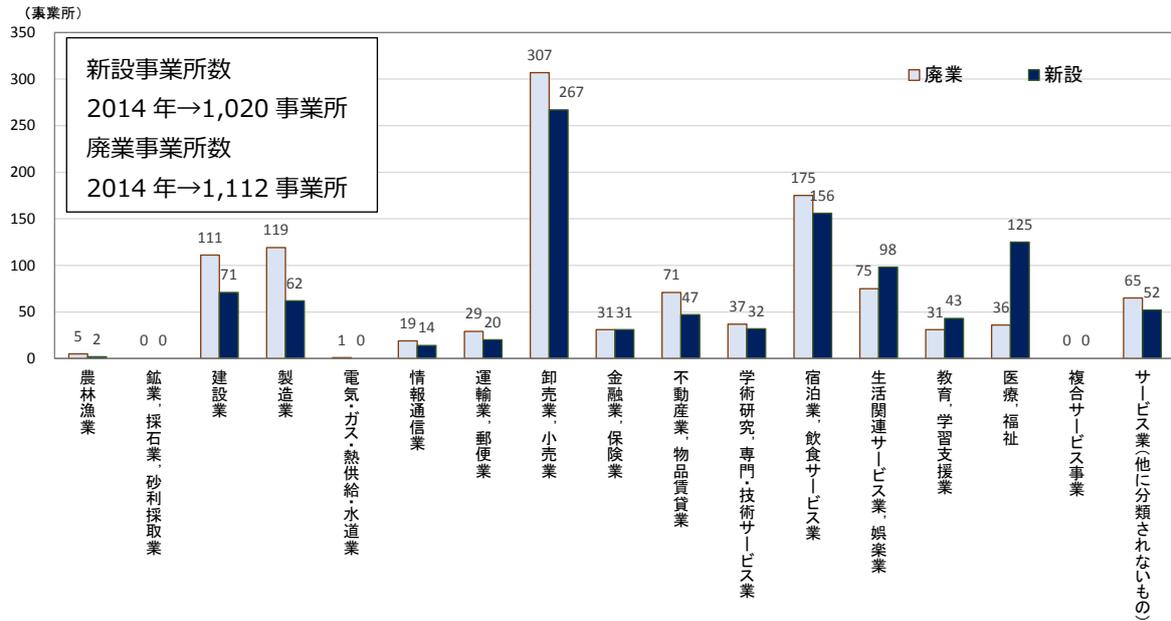
また、経営実態調査では、特に小規模事業者において、「事業を廃業する可能性が高い」と回答している事業者がみられ、未定の事業者も相当数おり、継承ポテンシャルのある事業所の後継者確保が急務となっています。

図 11 産業部門別、市内の事業所数、従業員数の推移

	事業所数				従業員数			
	2009年	2012年	2014年	2009年→2014年	2009年	2012年	2014年	2009年→2014年
農林漁業	44	42	42	0.0%	439	490	480	-2.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	1	-50.0%	24	11	10	-9.1%
建設業	864	788	736	-6.6%	4,471	4,113	3,993	-2.9%
製造業	999	974	941	-3.4%	19,608	19,069	18,983	-0.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	4	-20.0%	250	266	271	1.9%
情報通信業	101	78	63	-19.2%	1,054	962	884	-8.1%
運輸業、郵便業	137	129	118	-8.5%	2,193	2,196	1,948	-11.3%
卸売業、小売業	2,066	1,865	1,882	0.9%	15,303	13,494	14,132	4.7%
金融業、保険業	152	133	127	-4.5%	1,766	1,606	1,593	-0.8%
不動産業、物品賃貸業	565	543	528	-2.8%	1,460	1,468	1,390	-5.3%
学術研究、専門・技術サービス業	338	322	317	-1.6%	2,021	1,786	1,677	-6.1%
宿泊業、飲食サービス業	1,174	1,044	1,038	-0.6%	7,538	7,224	7,077	-2.0%
生活関連サービス業、娯楽業	675	633	653	3.2%	2,898	2,667	2,831	6.1%
教育、学習支援業	185	179	191	6.7%	1,419	1,528	1,589	4.0%
医療、福祉	420	424	515	21.5%	8,135	8,146	8,866	8.8%
複合サービス事業	55	55	62	12.7%	633	589	989	67.9%
サービス業(他に分類されないもの)	489	483	459	-5.0%	4,745	4,285	3,849	-10.2%
合計	8,272	7,699	7,677	-0.3%	73,957	69,900	70,562	0.9%

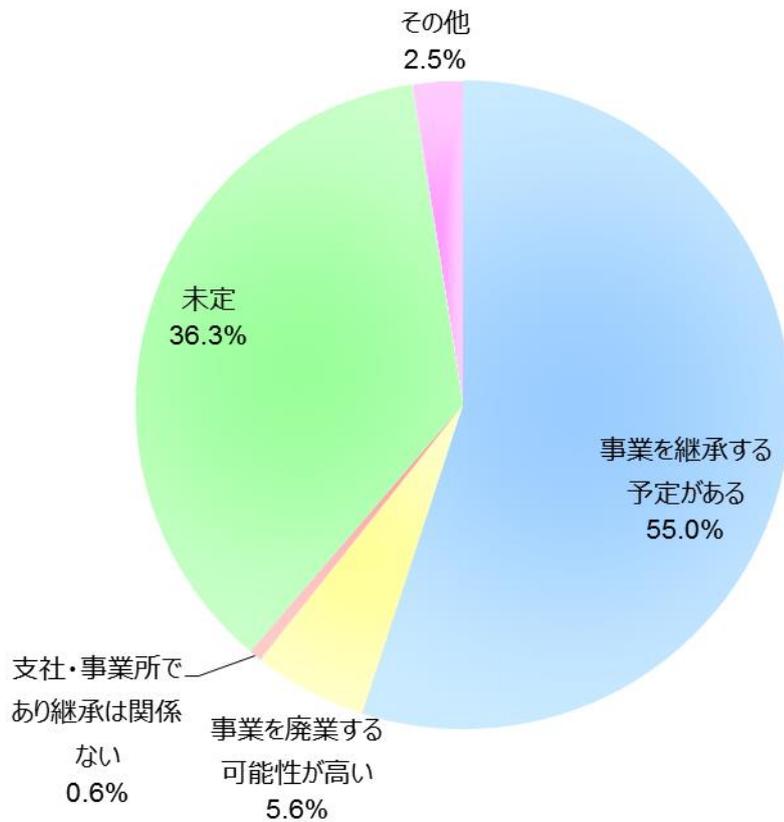
出典：経済産業省「経済センサス」

図 12 産業部門別新設・廃業事業所件数



出典：経済産業省「経済センサス」

図 13 今後 10 年間の経営の方向性-事業の継承意向



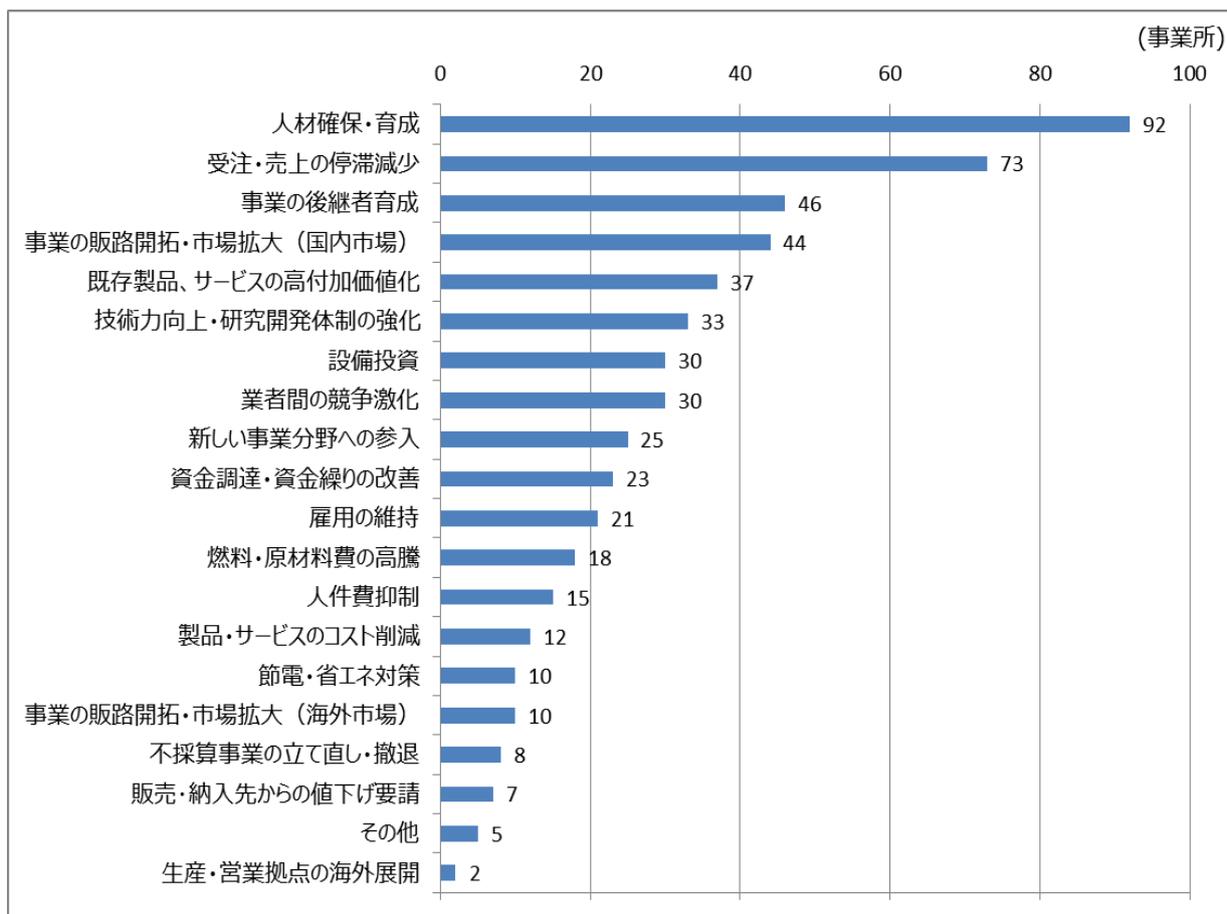
出典：上田市経営実態調査

◆人材・労働力

・ 高まる人手不足感

経営実態調査において、人材の確保・育成が今後の重点課題として最も多く挙げられており、関係機関等と連携し総力を挙げて取り組む必要があります。

図 14 今後重点的に取り組む必要があると考える課題

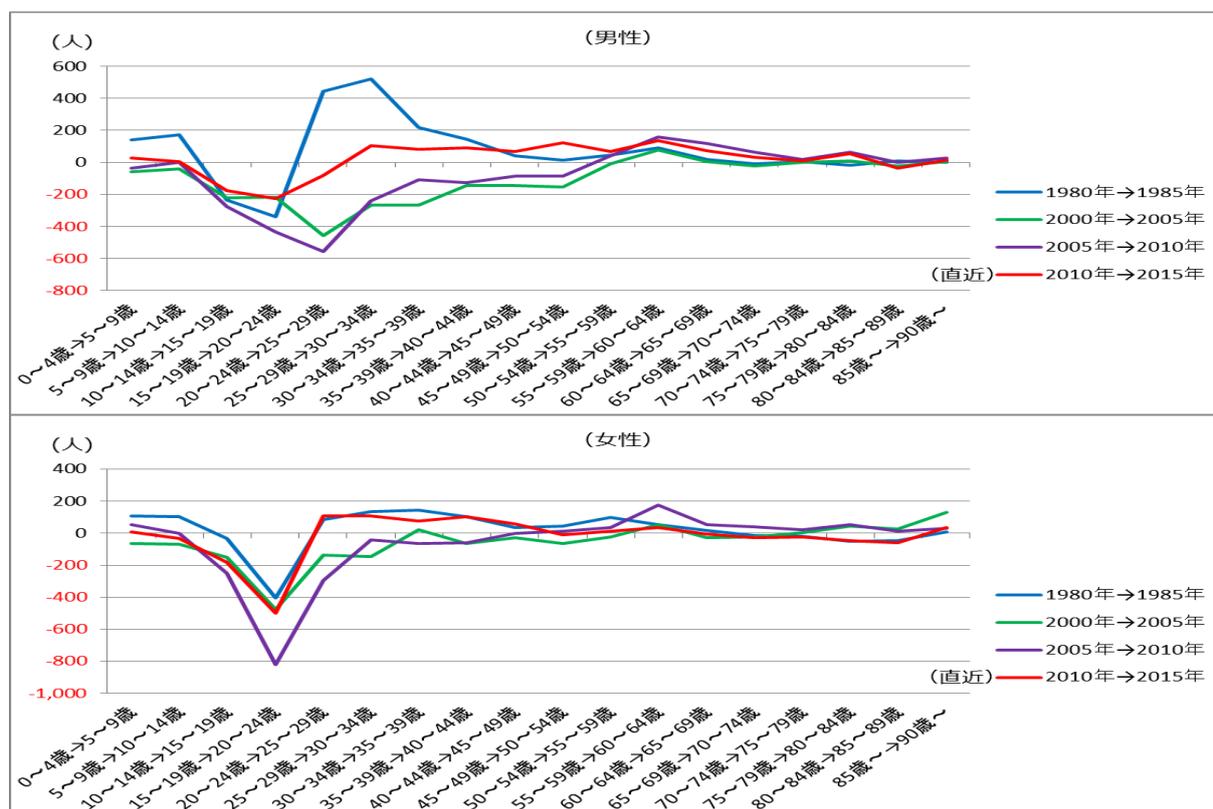


出典：上田市経営実態調査

- 若年層の市外流出

男性では、かつて20代から40代は転入超過でしたが、2000年以降は転出超過となり、直近では30代以降は転入超過となってきました。また、女性では、15歳～19歳の層で5年後人口が顕著な減少傾向にあり、直近ではその傾向が緩やかになっていますが、引き続き若年層を呼び戻す施策展開が必要です。

図15 年代別に見る社会動態



出典：総務省「国勢調査」

- 高い非正規雇用

女性の非正規雇用が半数を超え、全体でも3割を超える高い割合となっており、正規雇用の求人とのマッチングを促進していく必要があります。

図16 就業者の雇用形態

	総数		男性		女性	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
雇用者	60,436	100.0%	32,294	100.0%	28,142	100.0%
正規の職員・従業員	39,252	64.9%	26,445	81.9%	12,807	45.5%
労働者派遣事業所の派遣社員	1,735	2.9%	872	2.7%	863	3.1%
パート・アルバイト・その他	19,449	32.2%	4,977	15.4%	14,472	51.4%

出典：総務省「国勢調査」(2015年)